私情協 ニュース No 1

公益社団法人 私立大学情報教育協会

平成24年度事業計画書

公益社団法人 私立大学情報教育協会

情報通信技術:ICT(Information and Communication Technology)

【公益目的事業】

[公益1]私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

(1)情報通信技術による教育改善の研究(継続)

【事業組織】学系別FD/ICT活用研究委員会 分野別サイバー・キャンパス・コンターシアム運営委員会

未知の時代に立ち向かっていく「意欲」と「能力」の向上を図るために、授業の中で情報通信技術を効果的に導入した教育改善モデルをとりまとめ、大学ガパナンスに提言する。本協会がとりまとめた文学を除く分野別学士力及び医・歯・薬・看護系のコア・カリキュラムを踏まえ、5年先を目指した教育改善の試みを分野ごとに、授業デザイン、授業の点検・評価・改善、授業運営上の問題及び課題をとりまとめる。また、授業モデルの実現に求められる分野別教員の教育指導能力についても研究し、その成果を「大学教育への提言」として、大学、文部科学省、関係機関に報告するとともに、インターネットで公表する。

[公益2]私立大学における情報教育の改善充実 に関する調査及び研究、公表・促進(継続)

> 【事業組織】情報教育研究委員会 情報リテラシー・情報倫理分科会 分野別情報教育分科会 情報専門教育分科会

学士力として求められる分野共通の「情報リテラシー能力」の教育、「高度な情報専門能力」の教育について、到達目標、教育内容・学習方法などの参照モデルをとりまとめる。また、分野固有の「情報活用能力」の教育実践の状況調査を分析し、参考となる教育事例の収集・紹介を行う。なお、情報教育を推進するための施策として、大学教育における情報教育の取り扱い、大学と企業の接続、大学と高校の接続、情報活用能力に対する大学、高校、文部科学省、関係機関に提言を行い、理解の促進に努める。以上の成果を可能な範囲で「大学教育への提言」に含め、大学執行部に理解を働きかける。さらに、国際的・社会的に話題となって

いる情報に関する問題の知見を教員、学生が共有 し、深められるようにするため、有識者を交えた 「人口70億人時代のネット社会を創造するためのフォー ラム」を企画・運営し、インターネットで公表する。

[公益3]私立大学における情報環境の整備促進 に関する調査及び研究、公表・推進

(1)情報環境整備に関する調査及び推進(継続)

【事業組織】情報環境整備促進委員会

情報通信技術活用に関する国の財政援助の意見をとりまとめるため、「教育基盤設備」と「ICT活用推進事業」の財政援助のニーズ調査を実施し、情報環境の整備・充実に必要な財政支援の在り方を文部科学省に提言する。また、財政援助を効果的に活用するための留意点を整理し、大学関係者に理解の徹底を図る。

(2)私立大学情報環境調査のとりまとめ(継続)

【事業組織】 基本調査委員会

私立大学・短期大学における情報環境の適切性を 自己点検・評価するため、平成23年度に実施の私立 大学情報環境調査の結果と情報投資額調査の結果を 踏まえ、今後の整備方針に対する考え方を整理・分 析するとともに、参考となる情報環境の整備事例の 紹介も含め、「私立大学情報環境白書」としてとり まとめる。その結果を大学及び文部科学省、関係機 関に報告するとともに、インターネットで公表する。

(3)教育・学習機能の高度化等に関する情報システムの研究、推進(継続)

【事業組織】大学情報システム研究委員会 クラウドコンピューティング([クラウド]と言う。)の導入を含めた大学情報システムの再構築について、経費節減や負担軽減の導入モデル、大学連携・産学連携による教育機能高度化の教育モデル、震災等災害対策、モバイル利用に対応した無線LAN環境の研究を実施し、逐次、研究成果をインターネットで公表する。また、クラウド活用の中で、教育での高機能携帯端末の活用方法及び課題についても情報収集し、参考とすべき事例があれば紹介する。

[公益4]大学連携、産学連携による教育支援等 の振興及び推進

(1) 電子著作物相互利用の推進(継続)

【事業組織】電子著作物相互利用事業委員会大学・短期大学又は教員が作成の教育コンテンツの相互利用を促進し、教育コンテンツの充実を支援するため、文化庁の著作権管理事業者としてインターネット上で著作権の権利処理手続きの簡便化を無料で実施する。教育の改善に役立てられるとともに、登録コンテンツの利用履歴による教育業績の参考資料など、登録者、利用者双方に有益な事業であることを徹底するため、理解促進の強化を図る。また、eラーニングでのコンテンツ利用環境の改善を図るため著作権法の一部改正を目指す中で、利用大学側での著作物使用制限のガイドラインを研究する。

(2) 産学連携による教育支援の振興及び推進(継続)

【事業組織】産学連携推進プロジェクト委員会 社会の信頼に応えられる情報系分野の人材育成を 支援するため、大学、産業界の双方が「産学連携人 材育成ニーズ交流会」を通じて人材教育の役割・目 標、教育内容・方法などの理解・認識を深めるとと もに、産学連携による教員の企業現場研修のマッチ ングと仲介を実施する。また、25年度に学生の社会 スタディを実施するため24年度に準備を行う。事業 活動の経過及び成果について、必要に応じてインタ ーネットで公表する。

(3)eラーニングによる教育支援の振興及び推進(継続)

【事業組織】知の探求サイバー協同学習支援委員会 平成23年度にとりまとめた、未来に立ち向かっていく志を持つ若者にイノベーションにつながる 能力をネット上で支援する構想 (「知の探求・協同学習サイバー・コンソーシアム」) について、アンケートを参考に構想内容の詳細化、具体化の検討を年次計画で進める。例えば、大学教育とのといる。例えば、大学教育との関係、教育上のメリット、学習課題の選定、学習者選定の仕方、学習支援者の確保、討論型学習 仕組み、教育のクラウドのイメージ、学習成果の発表・公表の仕組み、学習成果の評価方法、パイロット事業の試行、運営財源の見通し、受講料の無料化などの課題について、見直しを含め研究する。研究の成果は、年次ごとにインターネットで公表する。

[公益5]大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰 (1)情報通信技術を活用した優れた授業研究の評価 と表彰(継続)

【事業組織】ICT利用教育改善発表会運営委員会情報通信技術を活用した教育力の向上を推進する

ため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期 大学を対象に「ICT利用による教育改善研究発表会」 を実施し、優れた教育方法の実践を選定・評価する とともに表彰し、インターネット等による公表を通じ て情報通信技術による教育改善を啓蒙・普及する。

(2)教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及(継続)

(2)-1「教育改革ICT戦略大会」の実施

【事業組織】教育改革ICT戦略大会運営委員会教育の社会的責任を共通認識する中で、教育改革の基本問題、情報通信技術を活用した教育の政策、教育改善の工夫、情報教育の進め方、最新の情報技術及び情報環境などの知識・理解を啓蒙・普及するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「教育改革ICT戦略大会」を実施する。例えば、学習時間の確保問題、教員間によるシラバス内容の調整、教育改善モデルによる望ましい授業デザイン、学習意欲を喚起する対話型授業の工夫、情報関係科目の入試出題、モバイルの授業利用など、教育のイノベーションにつながる課題をとりあげる。

(2)-2「短期大学教育改革ICT戦略会議」の実施

【事業組織】短期大学会議教育改革ICT運営委員会 短期大学の教育力を強化するため、短期大学間連 携によるキャリア教育の教材・資料等の共有を支援 する仕組みを探求する。また、産学連携の中で、就 業現場の最新情報を教材として提供できるよう、ネット利用も含めたキャリア教育支援の仕組み等につい ても協議し、可能性を探求する。

(3)教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修 (継続)

(3)-1 FDのための情報通信技術講習会

【事業組織】FD情報技術講習会運営委員会 私立大学・短期大学における教員の教育技術力の 向上を支援するため、情報通信技術の可能性と限界、「教員が教える授業」から「学生が学ぶ授業」を実 現するための情報通信技術を用いた教材作成、授業 デザイン、授業マネージメント、コンテンツの著作権 に関する知識・技能の習得を目指した講習を実施する。

(3)-2 大学職員情報化研究講習会

【事業組織】大学職員情報化研究講習会運営委員会 私立大学、短期大学における職員の職務能力の開 発・強化を支援するため、情報通信技術を活用した 教育改革の企画・提言力、教育・学習支援力、人材 育成支援力、持続可能な情報環境構築力について、 演習を含め知識・技能・態度の面から研究講習を実 施する。

(4)情報セキュリティの危機管理能力のセミナー(継続)

【事業組織】情報はユリティ研究講習会運営委員会私立大学、短期大学における情報セキュリティの危機管理能力の強化を支援するため、情報担当部門の関係教職員を対象に「大学情報セキュリティ研究講習会」を実施する。24年度では、特にサイバー攻撃に対する防御体制・システムの課題の洗い出しを行い、知識・技能を身につける。また、災害対策として電源確保、大学全ての情報資産の保護及び利用などの問題について、大学間での連携、クラウドコンピューティングの活用も含め検討する。

[公益6]この法人の事業に対する理解の普及(継続)

【事業組織】事業普及委員会、翻訳分科会情報通信技術活用による教育改善の促進、情報教育の充実と普及、情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援等の振興・促進、大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰について理解と協力を得ることを目的とし、全国の大学・短期大学及び大学・短期大学関係者、文部科学省・関係団体、賛助会員及び社会に対して、機関誌「大学教育と情報」の発行、インターネットによる発信、事業報告交流会を通じて情報提供及び意見交流を行う。

【その他の事業(相互扶助等事業)】

[他1] 高度情報化の推進・支援(継続)

(1)情報化投資額の点検・評価の推進

【事業組織】支援室

本協会加盟の大学、短期大学の情報化投資額の実態を調査・分析し、費用対効果の視点から投資額規模を分析し、適正化に必要な判断情報を大学個別に提供する。

(2) 戦略的教育情報及び教育事例の映像情報の交流支援

【事業組織】支援室

本協会加盟の大学、短期大学を対象に大学教育の 戦略情報を相互に交流することができるよう、本協 会のWebサイトに「大学間情報交流システム」を設 定し、情報提供大学間での情報公開を実施する。ま た、学内の教職員、学生向けに作成した情報通信技 術の使用方法の紹介映像及び資料を収集し、本協会 のWebサイトから閲覧できる仕組みを構築する。

(3)情報通信技術活用に伴う相談・助言

【事業組織】支援室

教育改革に求められる情報通信技術の活用、教育・学習支援の在り方、財政援助の有効活用、情報環境の構築等のテーマについて、加盟校の要請に応じて個別に相談・助言する。

(4)大学、企業、地域社会との連携を推進する 拠点校への支援

【事業組織】支援室

大学連携による授業支援及び教材の共有化を実施している拠点校、eラーニング専門人材育成教育推進の拠点校、eラーニング推進拠点校と必要に応じて、情報交流を通じて事業マネージメントの助言等について協力・支援する。

(5)教育研究用電子情報利用の経費負担の軽減

(5)-1 大学職員情報化研究講習会

【事業組織】教育研究用電子情報整備支援機構 市販の電子ジャーナル、データベースの経費負担の 軽減を実現するため、関係団体と連携して「教育研究用 電子情報整備支援機構」を通じて、共同購入によるス ケールメリットの拡大と導入条件の改善に努める。

(5)-2 報道コンテンツの教育利用

NHKの映像コンテンツを教育に再利用する仕組みについて、大学及び教員の調査を踏まえて可能性を模索し、実現に向けた折衝を本格化する。

[他2] 経営管理者等に対する教育政策の理解の普及(継続)

(1)教育改革FD/ICT理事長・学長等会議

本協会加盟の大学、短期大学の理事長、学長、学部長を対象に教育改革を進める上での基本的な問題、大学ガバナンスに求められる教育力強化の政策、教育・学習支援及び質保証に求められる情報化戦略、大学・産学連携の推進、情報化投資効果等に関する課題について理解を深める。

(2)教育改革事務部門管理者会議

本協会加盟の大学・短期大学の事務局長、部課長を対象に教育改革を進める上での情報通信技術活用の戦略、情報環境の高度化・安全化・負担軽減化の対策、教育・学習支援体制、情報化の投資効果等に関する課題について理解を深める。

[他3]研究会等のビデオ・オンデマンド配信

【事業組織】事業普及委員会

本協会の事業で発表した情報通信技術の活用、教育情報の公表、キャリア教育、学習ポートフォリオ、教え合い・話し合い学習、学生カルテ、ラーニング・マネジメントシステム、クラウドシステム、高機能携帯端末の活用、職員の情報活用能力等の講演・事例紹介、文部科学省、日本学術会議、国立大学財務計算センター、IPA説明等のコンテンツを教職員の職能開発の研究資料として活用できるよう、デジタルアーカイブにして希望する会員に有料でオンデマンド配信する。